

あらかわ 区議会だより

No. 258

令和2年1月26日
(2020年)



荒川区議会ホームページ

令和元年度定例会・11月会議号



汐入公園

おもな内容

2ページ 議会活動
会議の概要

3ページ 区政のここをきく

11ページ 委員会活動の報告

15ページ 議案の審議結果
意見書提出

16ページ 視察受入報告

採択された請願・陳情



議会活動

令和元年10月12日～令和元年12月10日

10月15日

- 総務企画委員会（区内視察）
- 福祉・区民生活委員会

10月16日

- 文教・子育て支援委員会
- 建設環境委員会

10月30日

- 財政援助団体調査特別委員会

11月1日

- 震災・災害対策調査特別委員会

11月6日～8日

- 文教・子育て支援委員会
（行政視察）
- 福祉・区民生活委員会
（行政視察）
- 建設環境委員会
（行政視察）

11月11日

- 健康・危機管理対策調査特別委員会

11月12日

- 議会運営委員会

11月13日

- 総務企画委員会

- 福祉・区民生活委員会

11月15日

- 文教・子育て支援委員会
- 建設環境委員会

11月19日

- 観光・文化推進調査特別委員会
（表敬訪問及び区外視察）

11月25日

- 震災・災害対策調査特別委員会
（区外視察）

11月26日

- 議会運営委員会

11月27日

- 本会議

11月29日

- 本会議

12月2日

- 総務企画委員会

- 福祉・区民生活委員会

12月3日

- 文教・子育て支援委員会

- 建設環境委員会

12月9日

- 議会運営委員会

12月10日

- 本会議



11月27日～12月10日までの期間で
11月会議が開かれました。



本会議、委員会はどなたでも傍聴できます。傍聴を希望される方は、会議当日に区役所5階の議会事務局で傍聴券の交付を受けてください。定員は本会議80名、委員会15名です。

11月会議の概要

～議員提出議案2件と区長提出議案15件の計17件を可決～

令和元年度荒川区議会定例会・11月会議は、11月27日から12月10日までの14日間の会議期間で開かれました。

11月会議の1日目と2日目にかけて、13名の議員から区政全般にわたり一般質問が行われました（要旨は3～11ページに掲載しています）。

11月会議では、議員から提出された議案2件と区長から提出された議案15件がいずれも原案どおり可決されました。



◀本会議での区長答弁の様子

区政のここをきく

一般質問要旨



災害に強い街づくりと区職員の人材育成及び人材活用について

並木 一元 (自民党)



災害に強い街づくりについて

問 洪水等の水害から荒川区を守るため、JR東北本線荒川橋梁周辺対策工事については、来年の台風時期を見据え、早期の整備を国に要望すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 橋梁周辺の工事は、鉄道への影響を考え慎重な施工となるが、区としても洪水の危険性を取り除く重要性は認識しており、着実かつ早期に工事の進捗が図られるよう、国に要望していく。



↑
工事
中の
JR
東北
本線
荒川
橋梁
周辺

問 大規模水害時の情報伝達について、区民に的確な避難行動を促すため、情報発信の基準や方法等を再整理し、町会等とも連携した情報収集ルールを整備すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区民の混乱を招かない避難情報等の伝達方法について再整理するとともに、区民が正確な情報を適時収集できるよう、町会とも連携しながら伝達方法について再構築を図っていく。

問 震災への備えとして、木造住宅密集地域の改善を図るため、道路拡幅や建替え支援など防災街づくりを積極的に行ってきた。そのためには不燃化特区制度の延長は必須と考えるが、見解を問う。

答 災害に強い街づくりの推進には、多くの区民の理解や協力が必要で、長い時間を要することから事業の継続は必要不可欠と認識している。今後も

制度の継続・強化を国や都に強く求めていく。

区職員の人材育成と人材活用について

問 今までの働き方を見直し、行政の効率化と区民サービス向上の観点から、AIやRPAを活用し、職員は人でなければできない仕事に注力するということ、これからの時代の流れである。他自治体の成功例を参考にしながら検討を進め、区においてもAIやRPAを導入すべきと考えるが今後の展望を問う。

答 多様化・高度化する区民ニーズへの対応には、AI等の先進的な技術の活用が重要である。システム導入にあたり、先進自治体の実態把握は非常に重要であり、現場視察やヒアリングを行い、事業の効率化や更なる区民サービス向上に向け、AI等の導入を積極的に進める。

問 AIには限界があり、行政課題が多様化・複雑化するなか、職員でないと為し得ない業務は多く存在する。これからの荒川区を支え、個々の能力を磨き続ける人材育成について見解を問う。

答 今後、AIを使いこなす力に加え、AIでは不可能な分野への対応力が職員には求められるため、研修体制もシフトさせていく。区民の幸せのために力を発揮できる職員の育成に全力で取り組む。

問 人材獲得競争が激化し、今後もさらに厳しくなる採用環境の中、将来にわたる区政運営の安定のためにも、優秀な人材を確保する必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 人材確保の厳しさが実感されるなか、大学や予備校に出向き、区独自の説明会を開催するなど、荒川区の魅力や区が行う仕事を理解してもらう取り組みを進めている。区政を担う人材を確保するために、これまでの取り組みを更に充実させていく。

その他の質問項目

- 児童相談所の開設に向けて
- 東京オリンピック・パラリンピック大会に向けて



防災・減災と子どもの命を守る取り組みについて

森本 達夫 (公明党)



防災・減災について

問 国は、防災・減災の主体は住民であり、自助・共助の取り組みを公助が支援するという方針に転換している。防災・減災を社会の主流に押し上げ、ついには文化にまで高め、コミュニケーションの強い街を作るべきと考えるが、区の見解を問う。

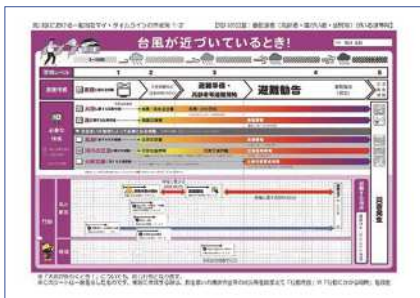
答 災害時には、一人ひとりが自助により適切な行動をとり、共助により助け合うことが重要である。今後も、地域力を最大限に活かし、誰もが安心して生活できる地域社会を実現していく。

問 発災時には、実際に避難行動を起こすことは難しく、大規模風水害に備え事前に行動を決めておくマイタイムラインの作成は、極めて重要である。地域の防災力・減災力を一層高めるためにもマイタイムラインの周知と推進を求める。

答 都が配付した東京マイタイムラインに加え、区ではハザードマップを添付して配付している。自主的な広域避難や三階以上の垂直避難を基本にマイタイムラインを活用しながら啓発していく。

問 災害時に区民へ確実に情報を届けるには、防災ラジオの普及・配布やテレビのdボタンからの情報収集の周知が有効であり、災害時における行政の情報発信力向上と周知の推進を求める。

答 避難情報等の発信方法について、国や都、近隣自治体等と協議し再整理を行う。また、早期に防災ラジオの普及を推進するとともに、テレビのdボタンの活用など更なる周知に努める。



▲防災・減災に備えて
マイタイムラインの作成

子どもの命を守る取り組みについて

問 AIを活用した児童虐待対応支援システムでは、データの共有や蓄積の迅速化・効率化が図られ、迅速な意思決定が可能となる。区でもAIとタブレットを活用した児童虐待防止対策の導入を検討するべきと考えるが、区の見解を問う。

答 児童相談体制の専門性を補完するため、ICTツールの活用という視点は非常に重要である。ICTの効果的な活用について検討を進め、児童虐待への迅速・的確な対応に努める。

問 区児童相談所では保護者に寄り添い、障がい児のショートステイを含め、相談への最善の対応策を見つけるべきと考えるが、区の見解を問う。

答 新たな子ども家庭総合センターでは、子どもに関するあらゆる相談を受け止め、必要な援助を行っていく。都や関連部門と緊密な連携の下、必要な時に利用できる体制の整備に努めていく。

その他の質問項目

○住みよい街づくりについて



水害対策と西日暮里駅前地区再開発について

小島 和男 (共産党)



水害対策について

問 テレビのdボタンによる災害情報の活用を区民へ周知するとともに、区役所ホームページのサーバー強化や防災ラジオの早期配布を求める。

答 今後、防災ラジオの配付や、dボタンの周知を行い、サーバー機能の強化等も検討する。

問 他の自治体を参考に、ハザードマップや家庭用防災マニュアルを改訂し全戸配布したうえで住民説明会を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 「東京防災」等も活用した啓発を進め、水害対策の対応方針を示し、周知を図る。

問 高齢者・障がい者・乳幼児など、水害時における避難の際に支援が必要な方の避難の具体化と避難所運営の改善を求めるが、区の見解を問う。

答 自主的又は緊急的にふれあい館等へ避難することを想定し、従事職員が必要な支援を行う。



◀防災マニュアルの数々

西日暮里駅前地区再開発について

問 多額の事業費と税金を投入する西日暮里駅前再開発の現計画を見直すことを求める。

答 駅周辺の交通の安全性や利便性に課題があるため、再開発事業により、交通結節機能を強化し、にぎわいの創出と利便性の向上を図る。

問 多額の税金投入は、ホール建設ではなく、切実な区民施設建設と事業に振り向けるべきと考える。

答 新ホールは、文化・交流拠点の中心となり、集客力の強化やイメージの向上、また、様々な需要が見込まれ、整備の必要性は高いと考える。

その他の質問項目

- 来年度の予算編成の基本姿勢について
- 都市計画道路補助92号線計画の見直しについて



児童相談所の開設準備と幼児期からの外遊び及び運動について

山田 晴美
(維新・あたらしい党)



児童相談所の開設準備について

問 子育てに困難を抱える方を孤立させず、地域や人の繋がりといった地域力を活かし、子どもと家庭に寄り添った児童相談所を望む。人生経験の豊富なシニアサポーターの採用など、荒川区の強みである地域力を活かし「荒川区独自の」切り口で、児童相談所開設に取り組むべきと考えるが、区の見解を問う。

答 妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、子育て世代包括支援センター機能を整備

し、妊婦の全数面談と個別支援プランの作成、子育て交流サロンの開設など子育て環境の充実を図っている。町会、民生・児童委員等、様々な人生経験を積まれた区民と連携・協力するなど、地域の関係者ととも効果的な支援を行っていく。

幼児期からの外遊びと運動について

問 子供の成長に遊びは欠かせないという。幼児期にしっかり身体を動かし遊ぶ機会が減少すると、将来社会で自立するスキルにも影響を及ぼすという。幼児期からの外遊び・運動に関して現状の取り組みと今後の対策について、区の見解を問う。

答 幼児期から運動能力の向上を図ることが、社会に出て自立するスキルを身に付けるという視点からも重要であると認識している。幼稚園・保育園においても楽しみながら身体を動かす遊びを通して幼児の体力向上を図るべく、なお一層の取り組みに努めていく。



◀子ども達が公園で元気よく遊ぶ様子

その他の質問項目

- インフルエンザ対策について



台風被害を踏まえた今後の対応と改正法・都条例施行以降の喫煙対応について

清水 啓史
(民主ゆいの会)



台風を踏まえた今後の対応について

問 マンションが抱える水害対策の問題について、実情に応じた個別の相談を受け入れる体制の整備や、区で取りまとめている手引きへの風水害対策に関する事項の追記が必要であると考える。

答 マンションに対して、これまで防災対策の指導や手引きの作成を行ってきたが、今後は水害対策

の視点も取り入れた支援についても検討する。

問 台風接近時等、保育園や学童クラブでは、児童と職員の安全を考えたうえでどのような対応をするのか、関係者や保護者に示せる規定を整備する必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 国の災害時における保育所等の臨時休園を想定した基準に関する検討状況を注視しながら、区としての判断基準の整備について検討を進めていく。

改正法・都条例施行以降の喫煙対応について

問 改正健康増進法・東京都受動喫煙防止条例の全面施行により路上喫煙者が増加するようなことがないようにさらなる対応と、密閉型の公衆喫煙所の整備を求めるが、区の見解を問う。

答 法令の周知や苦情相談、健康教育等に取り組むと同時に、民間事業者との協働による分煙環境の整備に向けた取り組みなどを一層進めていく。



受動喫煙防止措置のために設置した屋外喫煙所

その他の質問項目

○プレミアム付商品券について



子供が健やかに育つ環境整備と様々な危険に対する備えの必要性について

小坂 英二
(日本創新党)



子供が健やかに育つ環境整備について

問 一人一台のタブレット PC が学力の向上には繋がらなかった事実を周知し、廃止をすべきである。

答 新学習指導要領の実施によりネットワーク環境等の整備が求められており、廃止は考えない。

問 子宮頸がんワクチンの正しい情報を周知し、定期接種を積極的に奨励して、悲劇を減らすべき。

答 審議会の検討結果等、国の動向を注視していく。

問 全ての学びの基礎である国語教育の重要性を認識し、幼児教育段階から拡充させるべきである。

答 今後も、国語教育のより一層の充実に努める。

様々な危険に対する備えの必要性について

問 富士山や箱根山等の噴火の際の被害を想定し、自治体として危機感を区民と共有し備えるべき。

答 今後、国や都とも連携しながら、火山噴火の知識等を必要に応じて区民に周知する。

問 台風、震災、噴火等の対応の違いを区民に周知し、中学校でも学べるようにするべきである。

答 それぞれにおける行動の違いを周知するとともに、中学校防災部等での学習機会も設けていく。

問 朝鮮総連や在日中国人の属性などについて、区職員は認識を共有した上で、対応すべきである。

答 立場の違いに関わらず、公平公正に業務を行う。



講習を受講するレスキュー部員たち

その他の質問項目

○西日暮里再開発への問題提起について



西日暮里駅前地区の再開発と令和の時代に求められる教育について

藤澤 志光
(自由民主の会)



西日暮里駅前地区の再開発について

問 西日暮里駅前地区再開発においては、区の権利が区分所有になるが、計画されている大規模なホールについて、区は将来の建替えについてどのように考えているのか、見解を問う。

答 ホールの建替えの際は区分所有者全体で協議し、合意形成を図るものと認識している。

問 都市計画決定後、再開発組合設立及び事業計画についての同意を2 / 3以上の権利者から得なけ

ればならない。区も権利者の一員であるが、その際、区民代表の議会の同意は求めないのか、問う。

答市街地再開発事業では、財産取得の際に議決が必要だが、再開発組合設立の認可申請には、法に照らし合わせても議決は要さない。いずれにしても、議会には進捗状況を報告していく。

令和の時代に求められる教育について

問令和2年度から小学校でプログラミング学習が始まる。荒川区におけるプログラミング教育の目標をどこに置くのか、見解を問う。

答小学校学習指導要領では、プログラミング教育により、コンピュータ等を上手に活用して身近な問題を解決したり、より良い社会を構築する態度を育むことを目標としている。



▼プログラミング教育の授業風景



ひきこもり問題と荒川区の観光施策について

久家 繁
(立憲民主党)



ひきこもり問題について

問アウトリーチ型の積極的な支援施策を講じるため、区独自のひきこもり実態調査を求める。

答都の「ひきこもりに係る支援協議会」の提言等を注視しながら、区の調査の必要性を検討する。

問ひきこもり状態にある生活保護受給者への自立・就労支援事業の更なる充実を要望する。

答区では就労準備支援事業を実施し、社会的自立促進に努めている。個々の状況に応じた総合的な支援を目指し、引き続き受給者に寄り添っていく。

荒川区の観光施策について

問東京オリンピック・パラリンピックを見据え、

観光施策全般を網羅したプロモーションを求める。

答観光案内所の開設、周辺のWi-Fi整備や観光アプリの配信等、受入体制の整備を進めている。

問昭和を感じさせる下町風情を生かした、新たな観光資源の発掘・再構築について見解を問う。

答外国人旅行者の「コト消費」への関心の高まりも認識し、下町風情を残す地域情報発信に努める。

問より効果的な観光施策を講じるため、実態・マーケティング調査の実施を求める。

答区内全域での外国人旅行者の実態把握については、今後、その必要性について慎重に検討する。



◀モノづくり見学体験スポットガイド▶

その他の質問項目

○災害に対する課題と今後の対応について



大規模水害への備えと子どもを守る仕組みづくりについて

町田 高 (自民党)



大規模水害への備えについて

問今後、大規模水害に備えた体制整備や、職員の意識醸成をどのように図るか、さらに、情報伝達方法についても再考し、地域防災計画の風水害編の改定をすべきと考えるが、区の見解を問う。

答災对各部の役割分担を再整理し、周知徹底するとともに、職員の危機管理に関する研修や訓練を充実・強化する。大規模水害への対応方針を整理し、地域防災計画の風水害編も改定を進める。

問災害時に、的確に判断し行動ができる職員の育成が非常に重要となると考えるが、いかに育成するのか。また日頃から避難場所について熟知しておく取り組みも必要と考えるが、区の見解を問う。

答 外部の危機管理研修なども活用し、職員の育成を推進する。避難所ごとに複数の担当職員を指定し、必要な体制を組んだ上で、運営訓練等を通して各町会とも顔の見える関係を築きながら、避難場所の運営に関するスキルを向上させていく。



区内にある避難場所表示看板

問 ペットの同行避難については、様々な配慮が必要である。震災と水害の場合での避難方法の違いを十分理解して対応ルールを定めるとともに、飼い主へも自助の視点から避難先の確保等の意識啓発を行うべきと考えるが、区の見解を問う。

答 大規模水害時におけるペットの同行避難については、様々な課題を踏まえた上で、避難スペースを分ける等、解決の方策を探る。また、飼い主の日頃の備えについても、区報等で周知する。

子どもを守る仕組みづくりについて

問 児童相談所などでは、親の意思や状況が優先されがちであるが、子どもが自分の意見を伝えるのは簡単なことではない。子どもの声をすくいあげる仕組みや、子どもが意見を伝えやすい環境づくりを推進すべきと考えるが、区の見解を問う。

答 区では子どもの権利擁護と家庭への支援を明確にするため部名を子ども家庭部に変更する。新設する児童福祉審議会において子どもからの相談や意見を弁護士等が受け止め寄り添った対応を行う。

問 一時保護した後、家庭に戻れない子どもたちの多くは区外で生活している。児童養護施設の誘致とともに、里親を増やす取り組みが重要。里親制度の普及や里親支援に当たり、民間事業者等との協働を検討してはどうか、区の見解を問う。

答 都が実施している児童相談所・民間施設・里親団体の協働による「チーム養育」との連続性や誘致する児童養護施設との協力も視野に入れ、里親家庭が安心して生活できる環境を整備していく。

問 児童養護施設退所後の子どもたちの生活は保

証人がいないなど様々な制約が出てくる。ニートやひきこもりなどの問題も含めて、困難を抱える若者の支援について、区の見解を問う。

答 困難を抱える若者には、住まいの確保などに加え、社会から理解と共感を得る取り組みが必要である。社会全体で若者の自立支援の仕組みを構築する。

その他の質問項目

- 教育の充実について
- 今後のスポーツセンターの活用について



不登校対策と高齢者福祉対策について

増田 峰子 (公明党)



不登校対策について

問 不登校の生徒を少しでも少なくしていくために、「不登校傾向」にある生徒に関する調査を実施し、早いうちから対応していく必要があると考えるが、区の見解を問う。

答 不登校傾向にある生徒について随時報告を受け把握するとともに、情報共有し早期に対応することで、不登校の未然防止に取り組んでいる。

問 子ども達と信頼関係を結び、気軽に相談しやすい体制を整え、学校教員とも連携が取れるよう、様々な専門的な知識を持つスクールカウンセラーの全校配置を求めるが、区の見解を問う。

答 スクールカウンセラーの全校配置については慎重な検討が必要だが、カウンセラーの訪問回数を増やすなど、相談体制の充実を図っている。

問 授業がわからないことが理由で不登校になった生徒に十分な学習機会を確保し、学習環境充実の手助けとなる学習アプリの活用について、区の見解を問う。

答 学習アプリの活用は、各家庭での通信環境の整備等、経済面の負担も考慮する必要があるため、補充学習などでの活用を進めていく。

高齢者福祉対策について

問 高齢者の住み替え支援について、住宅セーフティネット制度が十分には機能していない現状のなかで、空き家を活用しての、住宅困窮対策を求め、区の見解を問う。

答 住み慣れた地域で継続して生活できるよう支援を行ってきたが、複雑な課題を抱えた相談も増加している。今後、課題を整理しながら、住宅関連機関とも連携を図り対策を検討する。

問 子ども食堂にならい大人食堂を開設することで、高齢者の孤食を減らすとともに、世代間交流が図られ、地域共生社会の構築にも有効と考えるが、区の見解を問う。

答 区民が自ら地域課題の解決に取り組み、区民主体で交流できる場所づくりを区が支援することで、地域共生社会の構築を更に推進していく。

問 人の集まりやすい場所に体組成計、血管年齢、骨密度計などの測定器を設置すれば、身近な所でフレイル予防に取り組み、コミュニケーションも図ることができるかと考えるが、区の見解を問う。

答 計測器を活用した健康チェック、介護予防プログラムや交流事業を定期的で開催しており、今後も高齢化が進むことを想定し、フレイル予防の一層の推進を図っていく。



◀ 地域食堂で交流しながら食事を楽しむ様子

その他の質問項目

- 健康対策について
- ひきこもり支援について
- 防災対策について

区議会だよりを読む

区議会の活動内容をまとめた区議会だよりを4月、6月、8月、11月、翌年1月に発行しています。また、1月1日には新年号として、各党派からの新年の抱負をお届けしています。



ジェンダー平等、自分らしく生きられる社会と7月に開設する児童相談所について

齊藤 邦子 (共産党)



ジェンダー平等、自分らしく生きられる社会について

問 荒川区男女共同参画推進計画を男女平等・多様性社会を目指す計画に発展させることを求める。

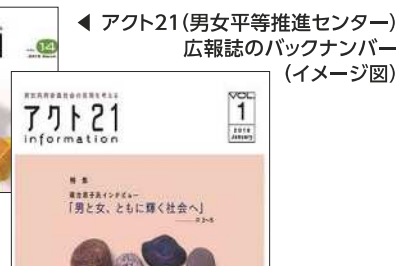
答 男女共同参画を推進する法・制度も整備されてきた社会情勢を鑑み次期の計画策定の準備をする。

問 同性カップルのパートナーシップ公的認証制度の具体に向けて検討を始めるべきと考える。

答 まずは理解促進のため、職員ガイドラインの検討を進めており、今後国の動向も注視していく。

問 男女平等共同参画社会推進の一つとして、選択的夫婦別姓の早期実現を求めるが、見解を問う。

答 引き続き広く国民の間で議論されるべき課題であり、今後も国の動向を注視していく。



◀ アクト21(男女平等推進センター) 広報誌のバックナンバー (イメージ図)

来年7月に開所する児童相談所について

問 安定的な職員体制をつくっていくためのスタート後の人的ビジョンについて問う。

答 効果的な人事ローテーションを行うとともに、人事交流も含め安定的な人材確保・育成に努める。

問 児童相談所運営の視点から、公立幼稚園・保育園の存続について、区の見解を問う。

答 すべての幼児教育・保育施設との連携を強化し、安定的な児童相談行政を推進していく。

問 児童相談所を取り巻く関係団体が力を発揮できるように、官民協同の連携組織の強化を求める。

答 引き続き、関係部課や関係機関と連携を図り、子どもの安全安心を確保する環境を整備していく。

その他の質問項目

- 「児童発達支援」事業者について



労働問題と伝統文化継承 及び高齢者との交流について

宮本 舜馬
(維新・あたらしい党)



労働問題について

問 中学校では、職業体験を通し労働について学ぶ機会があることから、労働法の基本的な知識についても学ぶ機会を作ることではないか。

答 中学3年時の公民の時間で、労働保護立法などを学習し、キャリア教育の充実に努めている。

問 区政世論調査等の中で区民の労働環境を把握するための項目を作ることができれば、問題をより早く発見できるのではないか。

答 労働基準監督署等への相談を促す設問とする等、啓発にもなるため、可能性について検討する。

問 自殺対策の中でも、労働環境に起因する問題への対策に関連した区の対応について、また、自殺と労働問題に対する区の認識を問う。

答 労働環境の改善の観点から、働き方改革の推進等について、周知や啓発に努める。



◀ 職業体験の様子

伝統文化継承と高齢者との交流について

問 にこにこすくーるの中で地域ボランティアの協力のもと、様々な文化やスポーツに触れる機会を増やし、多様な感性を培う契機を作れないか。

答 区の独自の伝統文化や盛んなスポーツプログラムを実施し、一味違う遊びを提供している。

問 子ども文化体験フェスタをはじめとした文化やスポーツの体験教室を、内容・機会の両面で拡充することは出来ないか。

答 フェスタの充実に努めるとともに、文化活動やスポーツに親しむことのできる機会を拡充する。



発達障害への対応策構築と学力向上策の見直しと再構築について

斎藤 泰紀 (自民党)



発達障害への具体的な対応策構築について

問 発達障害の方たちへの理解を深めることが最も重要であり、ライフステージに応じて、長期に渡り切れ目のない、円滑な連携の下での支援を継続する仕組みづくりが必要と強く感じる。直接関連する健康部、福祉部、教育委員会、子育て支援部等、それぞれの具体的な対応策を問う。

答 区行政全体として、様々な特性の発達障害に対し、より緊密で強固な連携を図る必要がある。早期発見・早期療育からその後の継続的支援まで、一貫して寄り添う連携体制を強化し、医療機関へ確実につなぐ仕組みづくりやかかりつけ保健師による切れ目のない支援など、各部署一丸となり取り組む。福祉部では、たんぽぽセンターが区立施設として果たすべき役割を見極め、人材確保・定員拡大を含め、質の高い療育の実施を目指す。教育委員会では、より適した教育環境で成長できるよう、一人ひとりの発達に応じた教育の充実に努める。子育て支援部では、関連部署と綿密な連携を図り、支援補助員の配置や心理の専門家の巡回を行っており、今後も運営体制の充実に努める。



◀ 児童発達支援を行う
荒川たんぽぽセンター

問 女子医大東医療センター移転後の新病院に、発達障害等の診療科の設置を要望する。予定される新病院が日本医科大学付属病院と緊密な連携を図るのならば、しっかりと経験を積んだ医師の派遣を求めるが、区の見解を問う。

答 発達障害の早期発見・早期療育のために医療機関が果たすべき役割を踏まえ、区内の発達障害の

医療提供体制等、新病院と情報共有を図りながら、環境整備に向け協議する。

学力向上策を見直し、再構築に向けて

問 自由民主党荒川区議会議員団として、今まで数多く提唱、具体化されてきた、教育環境の整備にかかる様々な施策や事業がある。これらは、荒川区の子どもたちの学力向上に対してどのくらい貢献することができたのか、また、反省すべき点はないか、区の見解を問う。これまで、教育委員会や各学校でも、子どもたちの学力向上に向けた不断の努力が継続されてきたと認識しているが、努力の継続はあっても緊張感は持続されているだろうか。私たちも含めて、立ち止まり、具体と詳細の検証をしてみる時期にあるのではないかと。学力の向上、底上げ等、判断する基準や指標をどこに求めるのか。真に子どもたちの将来のためにこれまでと違う方法で、研究、検討、精査、判断し、新たな具体の学力向上策の再構築を期待するが、区の見解を問う。

答 来年度、荒川区学校教育ビジョンに基づき「学びの推進プラン」の更新をする。その際、これまでご提案頂き取り組んできた学力向上策について、客観的データに基づく指標を踏まえ、各種学力調査のデータを活用するなど、緊張感をもって、しっかりとした検証を行った上で、それぞれの学力向上策の再構築を進めていく。

その他の質問項目

- 職員を護り、能力を高める環境づくりについて
- 本庁舎の新設計画と公立学校の建て替えについて
- 災害・巨大地震対策の進捗状況について
- 先を見据えた子育て環境整備について

声の区議会だより

荒川区議会では、目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読した「声の区議会だより」を発行しています。平成28年度より、カセットテープ版に加え、新たにデジCD版も発行しています。ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。

☎ (3802) 3111 内線3616

委員会活動の報告

(※10月12日～12月10日)

議会運営委員会

志村 博司 委員長

11月12日

◆11月会議について

- ①11月会議・初日の開会日について
- ②提出予定案件について
- ③11月会議の会議期間について
- ④一般質問等の締切日について
- ⑤提出議案説明のための委員会開会について
- ⑥本会議における出席説明員について
- ⑦11月会議の会議期間に係る日程について

11月26日

◆11月会議について

- ①追加議案の提出について
- ②11月会議の会議期間について
- ③議事日程について
- ④一般質問について
- ⑤11月27日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
- ⑥11月29日の本会議の議事の取り扱い及び順序について

12月9日

◆11月会議・最終日について

- ①意見書について
- ②議事日程について
- ③12月10日の本会議の議事の取り扱い及び順序について
- ④11月会議の終了について

◆今後の議会日程について



▲本会議の様子

常任委員会 (※10月12日～12月10日)

総務企画委員会

小林 行男 委員長

10月15日

◆区内視察

- インキュベーションオフィス×コミュニティスペース「COSA ON」の取り組みについて

11月13日

◆11月会議提出予定案件について

- ①荒川区組織条例の一部改正について
- ②荒川区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

◆委員会付託事項

- 新たに付託された陳情について

12月2日

◆付託された議案について

- ①議案第44号
荒川区組織条例の一部を改正する条例
- ②議案第45号
荒川区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
- ③議案第50号
職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ④議案第52号
荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例
- ⑤議案第53号
荒川区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例

文教・子育て支援委員会

北城 貞治 委員長

10月16日

◆所管事務事業説明

- 令和元年度全国学力・学習状況調査の調査結果について ほか

11月6日～8日

◆行政視察

- ①愛媛県松山市
 - ・子規記念博物館（6日）
 - ・ことばのちからイベント事業（群読コンクール）（7日）
 - ・ふるさと松山学を使った俳句の授業について（7日）
- ②福岡県福岡市
 - ・福岡市子ども総合相談センターえがお館の管理運営について（7日）
- ③福岡県大野城市
 - ・大野城心のふるさと館（8日）

11月15日

◆11月会議提出予定案件について

- ①荒川区子ども家庭総合センター条例の制定について 等

◆所管事務事業説明

- 区立幼稚園における令和2年度の入園申込状況について

12月3日

◆付託された議案について

- ①議案第39号
荒川区子ども家庭総合センター条例 ほか



▲COSA ON(コーサオン)にて研修の様子



▲愛媛県松山市にて研修の様子

福祉・区民生活委員会

保坂 正仁 委員長

10月15日

◆陳情審査

◆委員会付託事項

11月6日～8日

◆行政視察

- ①兵庫県
 - ・人と防災未来センター（6日）
- ②兵庫県赤穂市
 - ・認知症カフェ、いきいき百歳体操など認知症対策について（7日）
- ③島根県松江市
 - ・松江市発達・教育相談支援センターエスコ（8日）
 - ・松江市立病院（8日）

11月13日

◆11月会議提出予定案件について

- ①災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について
- ②荒川区指定障害児入所施設の人員、設備、運営等の基準に関する条例の制定について 等

◆所管事務事業説明

- 荒川区自殺対策計画（案）の策定について

◆陳情審査

12月2日

◆付託された議案について

- ①議案第41号
 - 荒川区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例 等

◆行政視察の集約について



▲人と防災未来センターにて研修の様子

建設環境委員会

菅谷 元昭 委員長

10月16日

◆所管事務事業説明

- 町屋公園及び宮前公園の都市計画変更について

◆委員会付託事項

- 新たに付託された陳情について

11月6日～8日

◆行政視察

- ①北海道釧路市
 - ・釧路市における環境事業の取り組みについて（6日）
 - ・釧路広域連合清掃工場（7日）
- ②北海道根室市
 - ・根室市緑の基本計画について（8日）

11月15日

◆11月会議提出予定案件について

- 荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部改正について

12月3日

◆付託された議案について

- 議案第49号
 - 荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例

◆所管事務事業説明

- 荒川区災害廃棄物等処理方針（案）の策定について



▲釧路広域連合清掃工場にて研修の様子

特別委員会 (※10月12日～12月10日)

震災・災害対策調査特別委員会

町田 高 委員長

11月1日

◆調査研究事項

○台風19号への区の対応及び今後の対応等について

11月25日

◆区外視察

○荒川知水資料館アモア・荒川下流河川事務所
新岩淵水門、JR東北本線荒川橋梁等における
現状について



▲荒川知水資料館アモアにて視察の様子

観光・文化推進調査特別委員会

森本 達夫 委員長

11月19日

◆表敬訪問及び区外視察

- ①大垣市議会【表敬訪問】
- ②大垣市奥の細道むすびの地記念館の運営状況について



▲奥の細道結びの地記念館にて研修の様子

健康・危機管理対策調査特別委員会

斉藤 邦子 委員長

11月11日

◆調査研究事項

○区内の街頭防犯カメラの設置状況等について



▲区内に設置されている防犯カメラ

財政援助団体調査特別委員会

中島 義夫 委員長

10月30日

◆調査研究事項

○荒川区自治総合研究所について



▲荒川区自治総合研究所

議案の審議結果

令和元年度定例会・11月会議

○賛成 ×反対 太字は討論のあったことを示す

議案番号・議案名	会派名・結果 (数字は会派人員)									結果	
	自 民 党	公 明 党	共 産 党	維 新 あ た ら し い 党	民 主 ゆ い の 会	日 本 創 新 党	自 由 民 主 の 会	あ ら か わ 元 氣 シ ョ ウ	立 憲 民 主 党		
議員提出議案 (2件)											
第8号	JR東北本線荒川橋梁部の堤防工事を令和2年夏前までに完了させるよう強く求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第9号	骨髄移植等によりワクチンの再接種が必要となった方への接種費用を助成する制度の創設を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
区長提出議案 (15件)											
第39号	荒川区子ども家庭総合センター条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第40号	荒川区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第41号	荒川区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備、運営等の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第42号	荒川区指定障害児入所施設の人員、設備、運営等の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第43号	荒川区小児慢性特定疾病審査会条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第44号	荒川区組織条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可決
第45号	荒川区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第46号	荒川区立子ども家庭支援センター条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第47号	荒川区学童クラブの運営に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第48号	災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第49号	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第50号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	※	○	○	○	○	○	可決
第51号	幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	※	○	○	○	○	○	可決
第52号	荒川区議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	※	○	○	○	×	○	可決
第53号	荒川区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	×	※	○	○	○	○	○	可決

※ 会派内で意見が分かれました

意見書提出

11月会議では2件の意見書を提出しました。

JR東北本線荒川橋梁部の堤防工事を令和2年夏前までに完了させるよう強く求める意見書

(国土交通大臣あて)

骨髄移植等によりワクチンの再接種が必要となった方への接種費用を助成する制度の創設を求める意見書

(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官あて)

全国の議会が視察に訪れています

11月に13件の視察を受け入れました。

日程	視察受入議会名	主な視察項目
11月 6日	 埼玉県三芳町議会	ゆいの森あらかわについて
7日	 新潟県妙高市議会	中学校の防災部について (南千住第二中学校レスキュー部)
7日	 熊本県八代市議会	プログラミング教育推進について
7日	 沖縄県豊見城市議会	ゆいの森あらかわについて
11日	 福岡県北九州市議会	永久水利施設整備事業について
13日	 鳥取県岩美町議会	子どもの貧困対策について
13日	 石川県議会	タブレットを活用した学校教育について
13日	 福岡県宮若市議会	タブレットを活用した学校教育について
14日	 広島県府中市議会	①荒川区民総幸福度について ②新公会計制度の導入について
19日	 愛知県碧南市議会	荒川区民総幸福度について
20日	 台東区議会	ゆいの森あらかわについて
28日	 宮城県仙台市議会	①聴覚障がい者の電話代行サービス及び窓口支援について ②手話言語条例制定の取組みについて
29日	 宮城県仙台市議会	ゆいの森あらかわについて



◀福岡県北九州市議会様



◀広島県府中市議会様



◀宮城県仙台市議会様

採択された請願・陳情

採 択

- ・元年度第10号陳情 成年後見人等に対する報酬助成における区長申立て要件廃止に関する陳情

趣旨採択

- ・元年度第9号陳情 最重度障がい者グループホームと緊急一時保護施設を併設して建てることに関する陳情書
- ・元年度第14号陳情 高齢者の補聴器購入費用の補助制度を求める陳情書
- ・元年度第15号陳情 高齢者の補聴器購入費用の補助制度を求める陳情書